

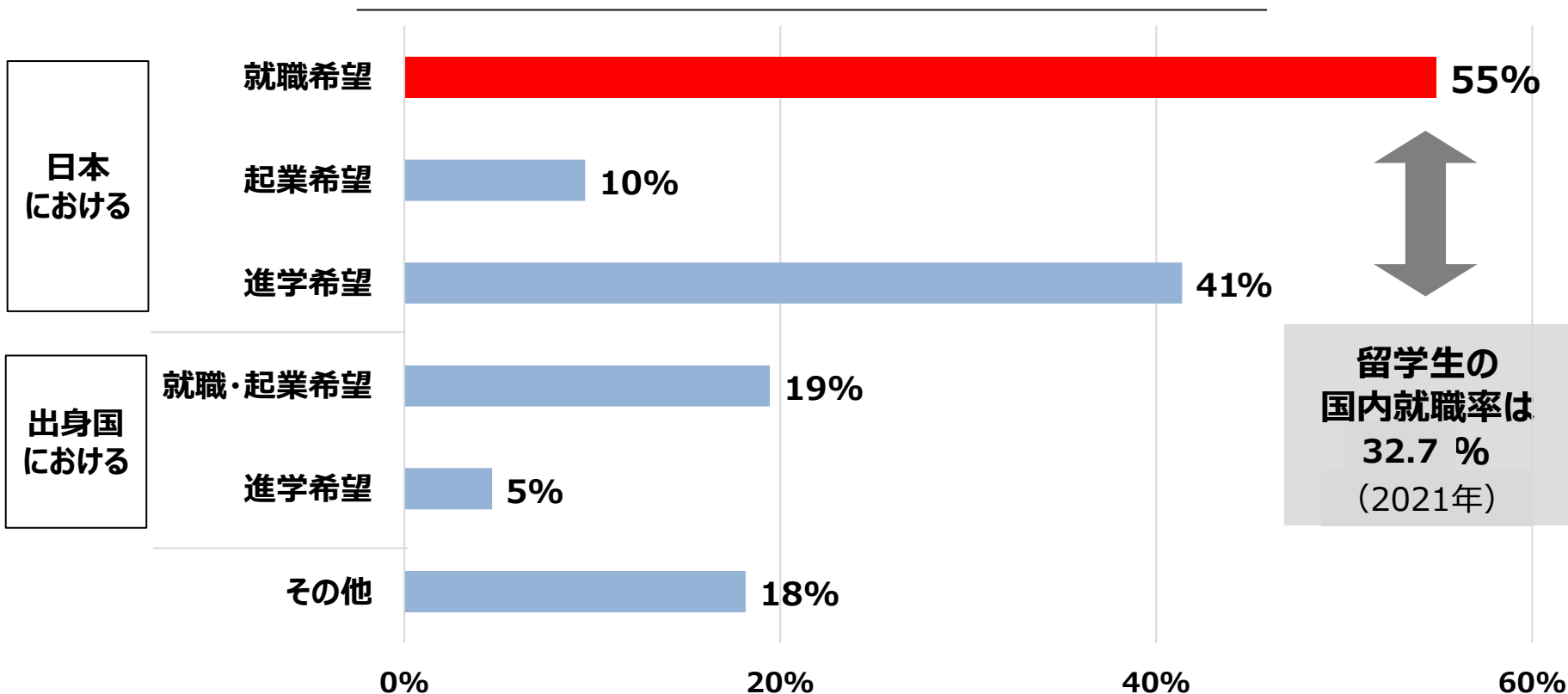
北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム

2024年3月7日
経済産業省 北海道経済産業局

日本における就労を希望する外国人留学生の割合

- 日本学生支援機構の調査によれば、55%の私費外国人留学生が卒業後に日本で就職することを希望し、10%が日本で起業することを希望。
- 足下、留学生の国内就職率は32.7%に留まっており、留学生の希望と隔たりがみられる。

外国人留学生の卒業後の進路希望



(注) 複数回答設問

(資料) (独)日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査(令和3年6月)」を基に経済産業省が作成。

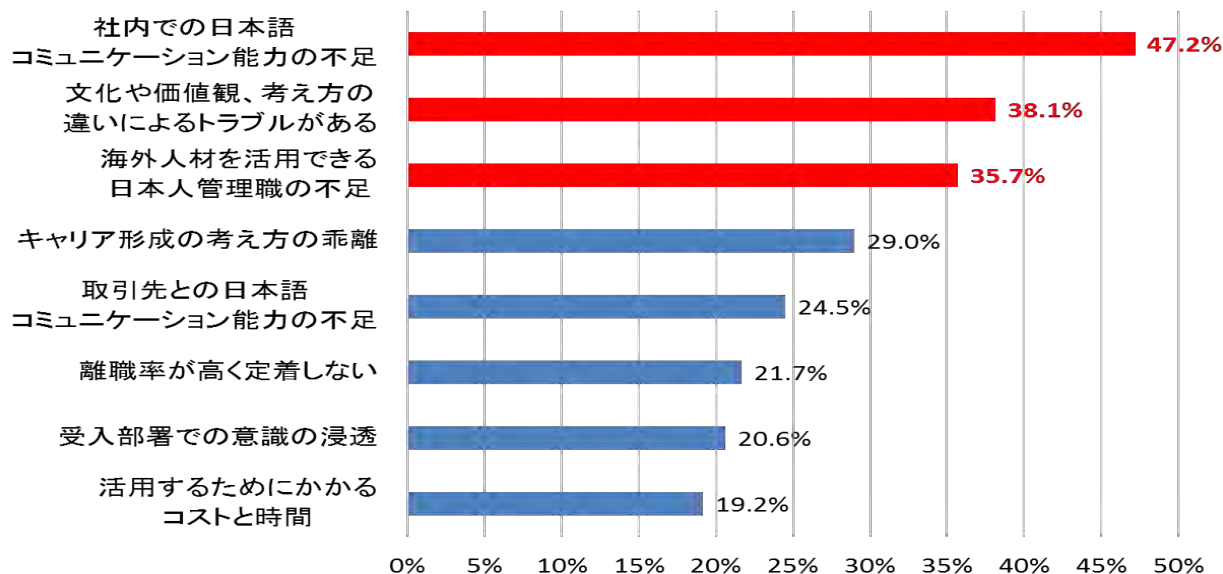
外国人採用に対する日本企業への抵抗感

日本企業は、高度外国人材の採用にあたって、採用の手法や手続き面の情報不足に課題を感じている。また、採用後は、社内での日本語コミュニケーションや、価値観・考え方の違い、活用する体制の不足などが課題と捉えられている。

◆日本企業が採用にあたって感じている課題：

- 外国人材の採用に関し、何から着手すれば良いのか、誰に相談すれば良いのか分からない。
- 外国人材の採用に必要な書類作成方法や手続の進め方が分からない。
- 他社がどのように高度外国人材を採用し活用しているのか、事例を知りたい。

◆外国人社員活用の課題



(資料) 株式会社ディスコ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」(2020年12月調査)を基に経済産業省が作成。

高度外国人材の活躍推進を通して目指すべき姿

日本企業が高度外国人材の活躍を通じて、海外展開やイノベーションの創発等を実現し、自社の競争力を強化することで、日本経済全体が活性化することを目指す。

企業が高度外国人材の活躍を推進する利点

高度外国人材活躍推進
の最終目標

商機拡大
ビジネス多様化

- 海外営業力の強化
- 新販路の開拓
- インバウンドビジネスの拡大

イノベーション創発

- 新商品
- 新サービス
- 新ビジネスモデル

組織の活性化

- 多様性の向上
- 日本人社員の意識変革
- 日本人社員の能力向上

日本への裨益

- ・日本経済の活性化
- ・企業の競争力向上

【高度外国人材とは】

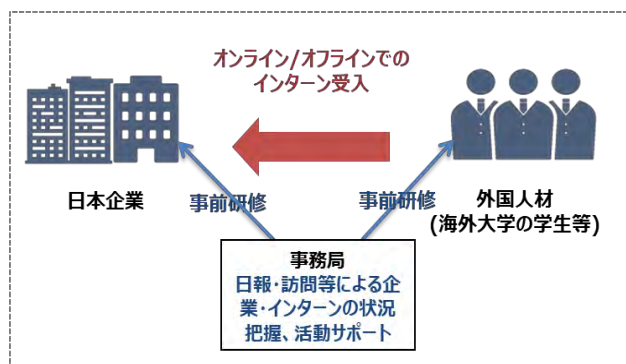
日本又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材を想定。

在留資格でみると、「高度専門職」や「技術・人文知識・国際業務」など、いわゆる「専門的・技術的分野の在留資格」で就業する人材。

【経済産業省】令和6年度高度外国人材に関する取組

国際化促進インターンシップ事業

- 高度外国人材の活用に意欲的な中堅・中小企業に対し、海外大学の学生等の対面もしくはオンラインでの**インターン受入れ機会を提供**。
- 海外情報の獲得や高度外国人材の社内受入体制の整備などを旨とする。



高度外国人材活躍推進プラットフォーム

- 高度外国人材の関連施策やセミナー情報等集約した**ポータルサイトを拡充予定**。
- 専門相談員（コーディネーター）による高度外国人材の採用から定着までフェーズに応じた**伴走型支援を実施**。

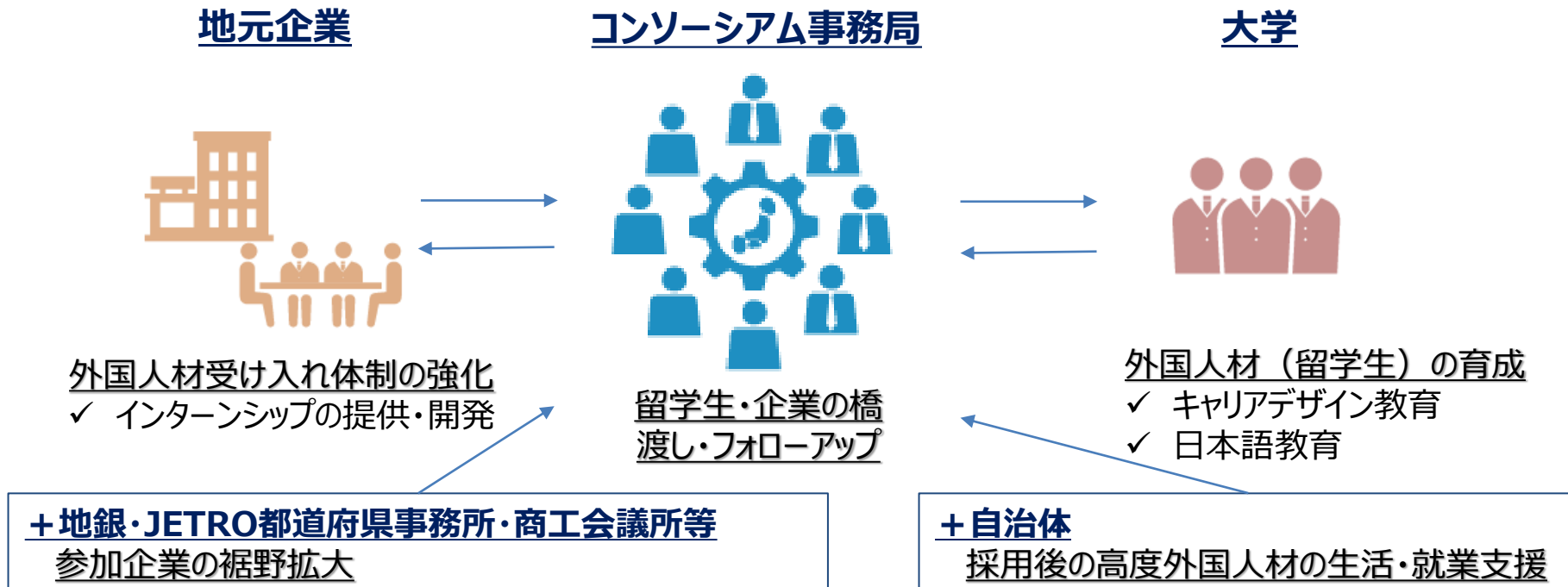


高度外国人材活躍地域コンソーシアム

- 地域に形成された産学官のコンソーシアムに対して、地域の実情に合わせながら、多様なプログラム・メニューで支援。また、地元企業に、JETROの個別企業支援スキームを同時にご利用頂くことで、地域の高度外国人材活用企業と活躍好事例を創出していく。

高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業

- 高度外国人材活躍地域コンソーシアムは、その目的を高度外国人材の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進・地域経済の活性化として位置づけ、各地域の実情に応じ域内の関係者（大学、経済団体、企業、金融機関、自治体等）をメンバーとするコンソーシアムを構成し、関係者間の連携強化を通じて、高度外国人材のリクルーティングを促進する。
- 2022年度は、北陸、関西の2地域で、2023年度は、北海道、東北、中国、九州の4地域でコンソーシアムを設立。



高度外国人材活躍地域コンソーシアム設立状況

北海道コンソーシアム
設立：2023年11月20日
主な対象：北海道

北陸コンソーシアム
設立：2022年12月8日
主な対象：富山、石川、福井

中国コンソーシアム
設立：2024年1月31日
主な対象：中国全県

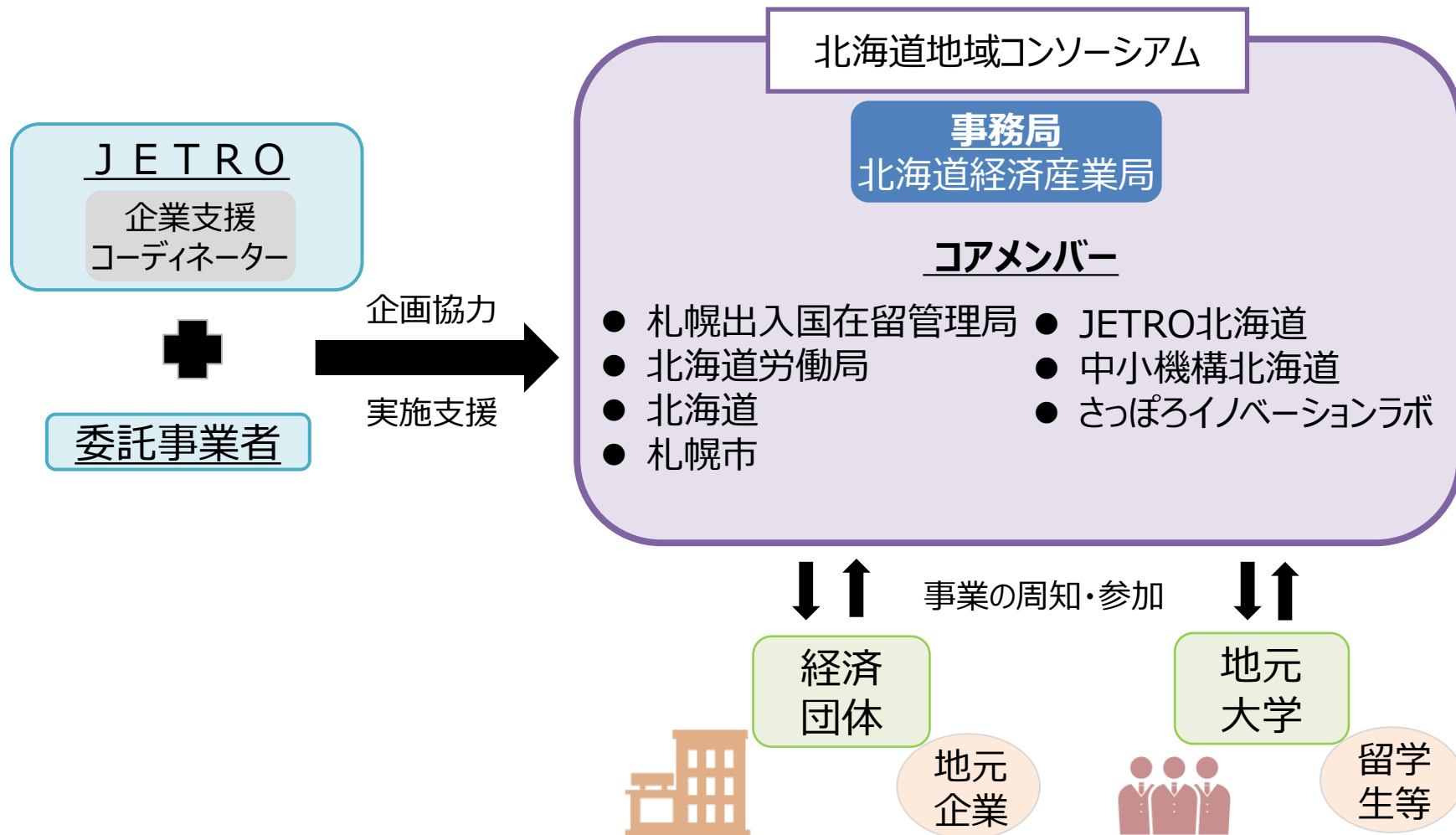
東北コンソーシアム
設立：2024年2月1日
主な対象：宮城、岩手、山形

関西コンソーシアム
設立：2023年2月22日
主な対象：大阪、兵庫、京都

九州コンソーシアム
設立：2024年1月25日
主な対象：九州全県

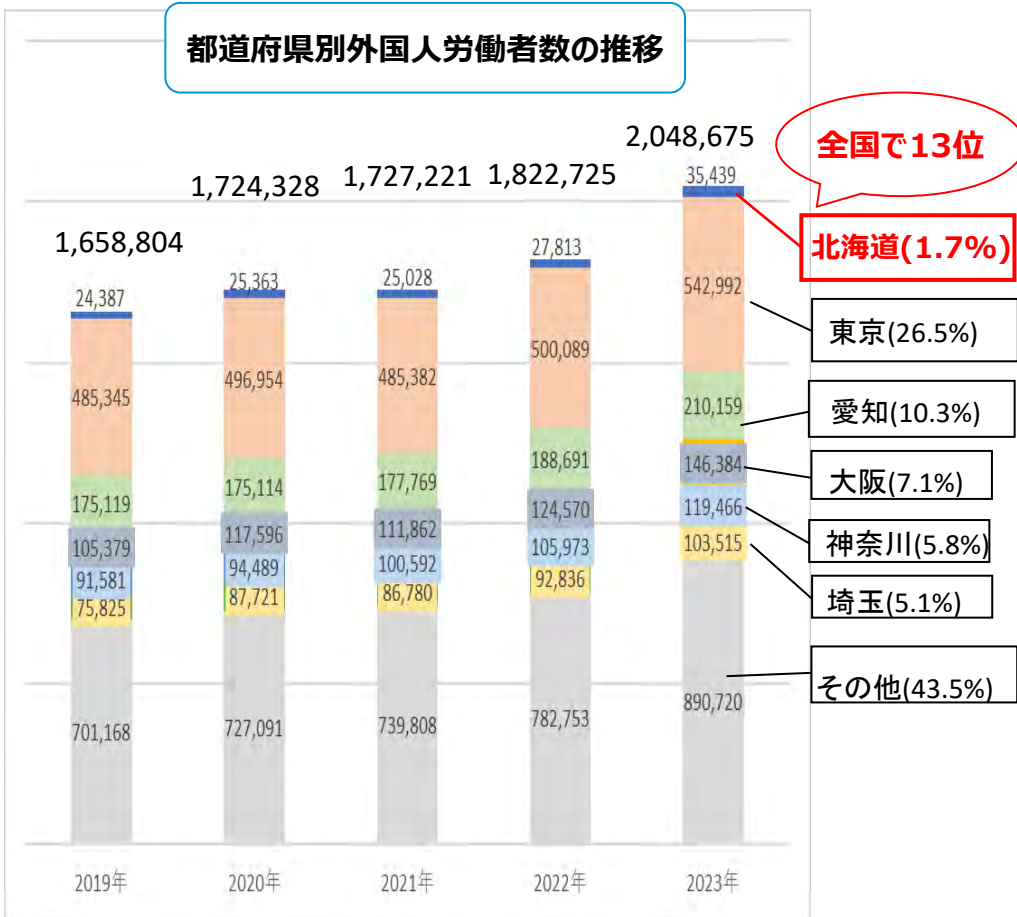
北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム

- 北海道経済産業局では、2023年11月に「北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を立ち上げ、コアメンバーと連携した活動をスタートさせたところ。
- 令和5年度は、セミナー開催、好事例作成、HPによる情報提供を実施。

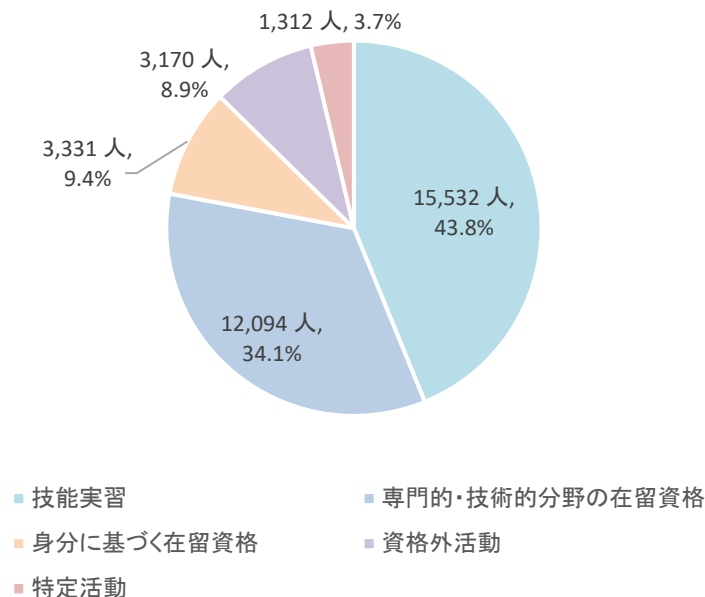


- ・ 2023年の都道府県別外国人労働者数を見ると、全国で第13位ではあるものの、割合は1.7%にとどまる。一方で、増加率（2022年比）は27.4%と全国の12.4%を大きく上回る。
- ・ 在留資格別に見ると、技能実習の割合は43.8%と約半数を占め、全国の割合20.1%より高いのが特徴。高度外国人材が含まれる専門的・技術的分野の在留資格の割合は34.1%で全国の割合（29.1%）と遜色の無い水準。

都道府県別外国人労働者数の推移



外国人労働者の在留資格別構成（北海道）



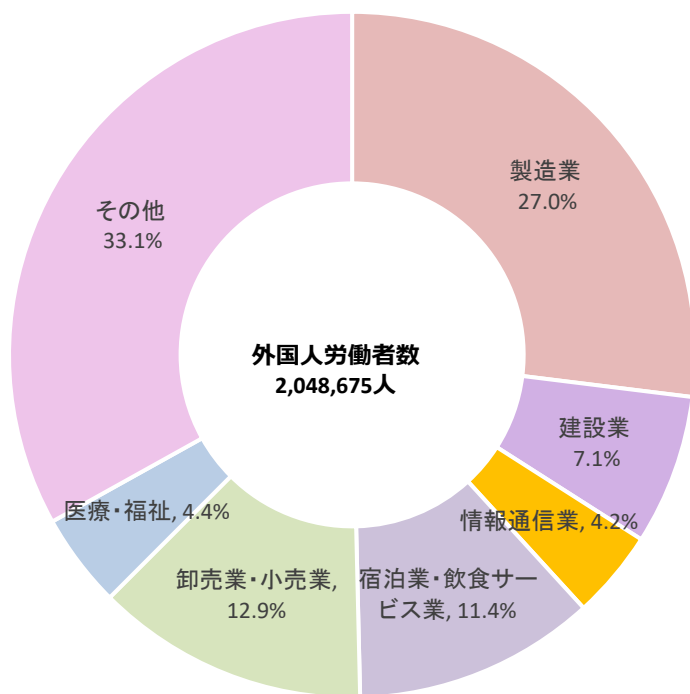
※ 専門的・技術的分野の在留資格

技術・人文知識・国際業務、高度専門職、経営・管理、企業内転勤、教授、芸術、宗教、報道、法律・会計業務、医療、研究、教育、興行、介護、技能、特定技能1号・2号

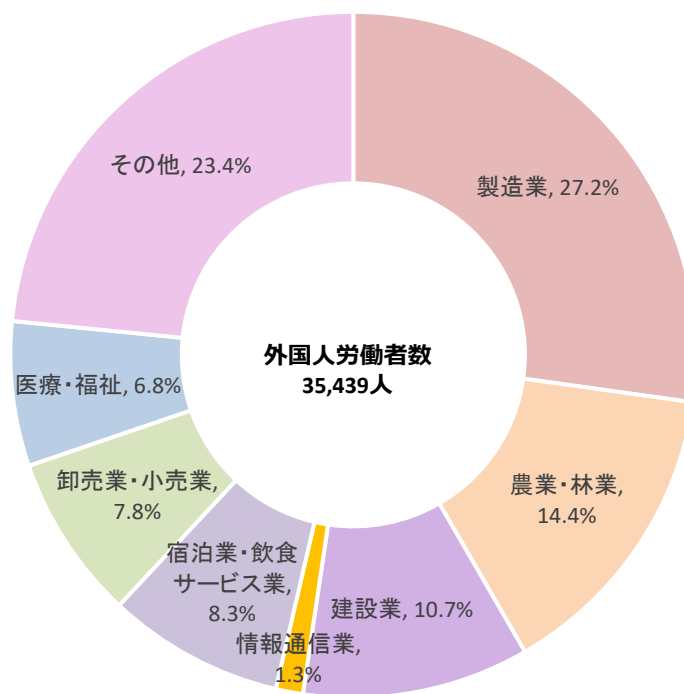
北海道における外国人労働者の産業別の割合

- ・2023年の北海道の外国人労働者数を産業別に見ると、「製造業」が27.2%、インバウンドの影響を受けやすいと考えられる「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が合計で16.1%。
- ・また、全国との比較では、「農業、林業」及び「建設業」の構成比が上回る一方で、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」の構成比は下回っている。

産業別外国人労働者数（全国）



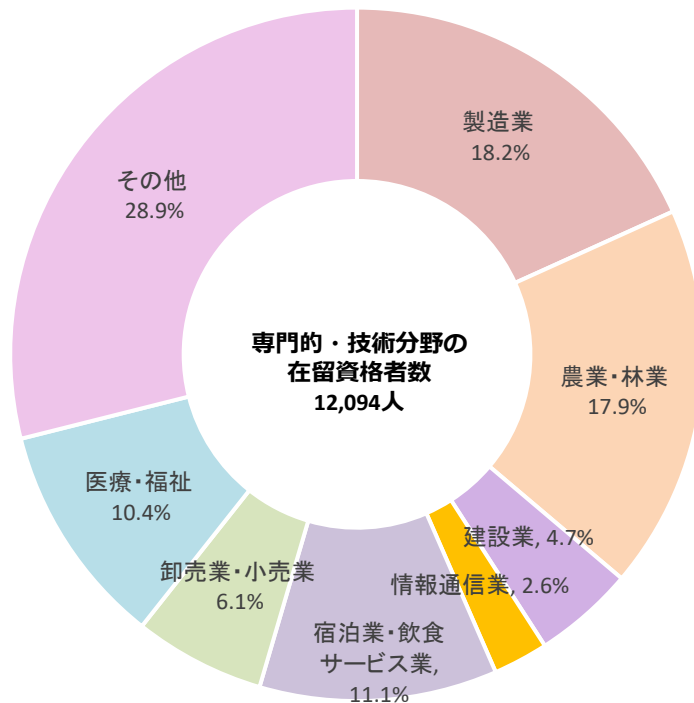
産業別外国人労働者数（北海道）



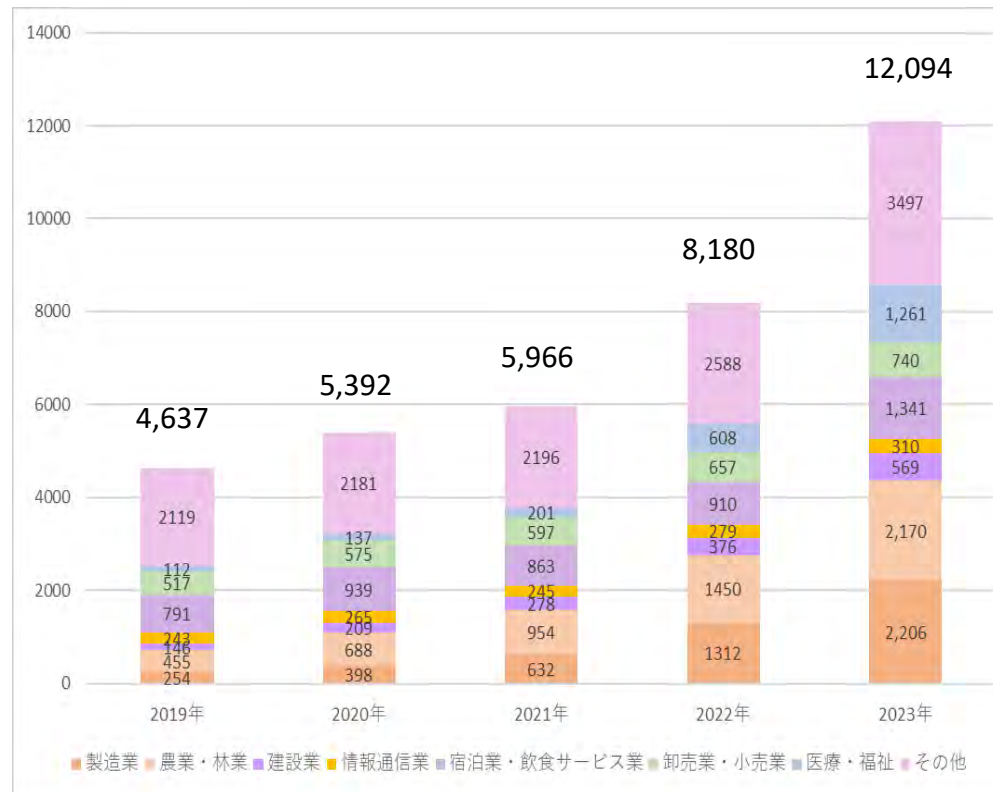
北海道における高度外国人材の状況

- ・ 2023年の北海道の専門的・技術的分野の在留資格者数を産業別に見ると、「製造業」が18.2%、農業・林業が17.9%、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が合計で17.2%。一方、「情報通信業」が2.6%と、全国（10.8%）と比較すると低い水準。
- ・ 推移を見ると、各産業とも増加傾向。2023年の増加率（2022年比）は、「医療・福祉」が約2倍、「製造業」が約1.7倍、「農業・林業」、「建設業」、「宿泊業・飲食サービス業」が約1.5倍となっている。

専門的・技術的分野の在留資格者産業別割合（北海道）



専門的・技術的分野の在留資格者数の推移



北海道の留学生

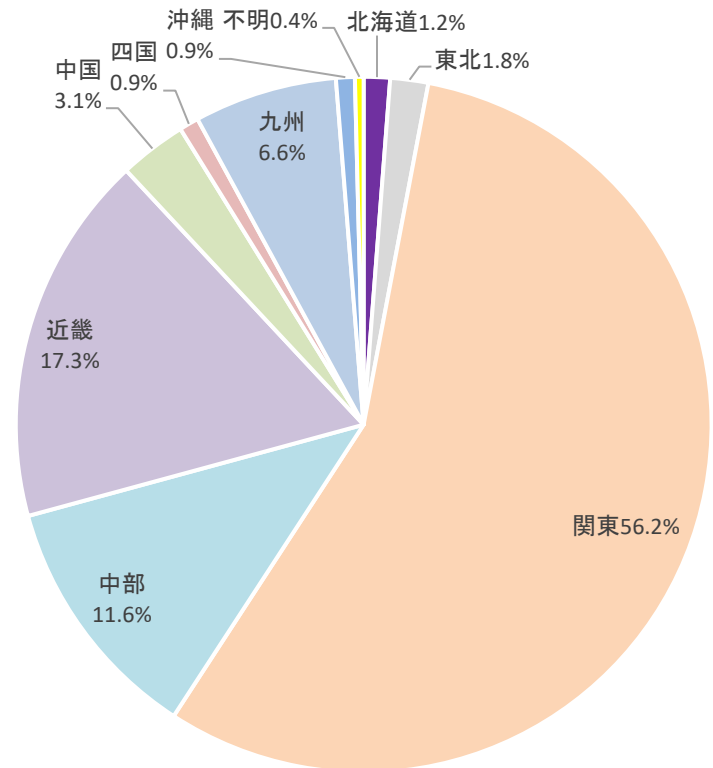
- 2022年の北海道の留学生数は4,026人、全国の構成比1.7%（全国第9位）。
- 一方、就職先企業所在地別在留資格許可人数を見ると、北海道の構成比は1.2%。

外国人留学生の推移



資料：2022年度外国人留学生在籍状況調査結果（JASSO）を基に北海道経済産業局が作成

就職先企業所在地別在留資格許可人数



資料：令和4年における留学生の日本企業等への就職状況について（出入国在留管理庁）を基に北海道経済産業局が作成

◆北海道経済産業局のホームページにて情報提供中！

北海道経済産業局＞海外展開・対日投資促進＞外国人材活用

<https://www.hkd.meti.go.jp/information/export/gaikokujinzai.htm>

- 北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム
- イベントカレンダー
- 外国人材の採用・活用に関する取組・制度・資料

海外展開・対日投資促進－外国人材活用支援

- ▶ [トップ【新着情報】](#)
- ▶ [海外展開施策情報](#)
- ▶ [新輸出大国コンソーシアム北海道ブロック連絡協議会](#)
- ▶ [海外展開リンク集](#)
- ▶ [対日直接投資の促進](#)
- ▶ [外国人材活用支援](#)



PDF形式のファイルをご覧いただくには、Adobe Reader が必要です。

このページでは、海外展開に係る支援施策や、展示・商談会やセミナー等の各種イベント案内、道内企業の海外展開に役立つ情報と、外国人材の活用に関する情報等を掲載しています。

北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム

北海道経済産業局は、関係機関と連携し、「北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を設置し、高度外国人材の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進、地域活性化を目指し、高度外国人材のリクルーティングを促進する取組を進めています。

✚ [北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム 体制図](#) (PDF形式/461KB)

新着情報

✚ [《更新》海外展開施策説明会を開催します](#) (24/03/01 update)

✚ [《更新》北海道内企業向け 高度外国人材活用セミナー＆事業説明会を開催します](#) (23/06/05 update)

◆北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアムに関するお問い合わせ先
(事務局) 北海道経済産業局 総務企画部 国際課
電話：011-709-2311(内線2605)
E-mail：bzl-hokkaido-kokusai@meti.go.jp